



コロナ後を見据えたメキシコ投資2021

2020年12月、海外投融資情報財団（JOI）は、表題のウェブセミナーを開催いたしました。本稿では当日の一部概要をお届けします。（文責：JOI）

メキシコ政治経済動向 ～今後の展望を中心に～



東田 陽平

国際協力銀行 メキシコシティ駐在員事務所 首席駐在員

メキシコ合衆国の政策動向

メキシコの政治体制では大統領制が採用され、議会は上下二院制である。現与党Morenaと同党を支援する他政党（以下「Morena連合」）で現在両院の過半数を占めている。ただし、憲法改正に必要とされる3分の2には達していない。2021年6月には下院の全議席改選が予定されている。ロペス・オブラドール現大統領の任期は2024年9月末までだが、この間に上院の議席改選はないため、今後Morena連合が拡大しない限り現政権下で憲法改正は困難といえよう。

現政権は、従来の新自由主義経済を否定し、分配を通じた所得格差の是正を標榜している。エネルギー分野では、石油鉅区の対外開放といった改革の見直しを進めていることから、民間資本の新規参入は容易でない。一方で、財政規律を損なわない範囲で公共投資の拡大を図り、国営企業PEMEX、CFEを通じたプロジェクトを積極的に推進している。また、優先プロジェクトと称して、貧困層の多い南部州のインフラ整備や社会保障政策を掲げている。

現大統領は、汚職撲滅、治安対策を選挙公約に掲げ、国家警備隊を創設するなどしている。支持率は、新型コロナウイルスの感染拡大や歯止めのかからない治安悪化を受け、政権発足当初より低下しているものの、歴代政権に比し高水準を維持している。

優先プロジェクトとして、マヤ鉄道（南部5州にまたがる観光・貨物鉄道、総工費約96億ドル）、テワンペック地峡開発、ドス・ボカス新規製油所建設（総工費約89億ドル）、サンタルシア空軍基地滑走路増設（総工費約46億ドル）の南部州の4案件のほか、チアパス州の植林や年金の倍増、若年労働者などへの補助金、無料インターネット網の普及などがある。これらは、コロナ後も継続実施の方針である。

主要な政策としては、政権の政策マスタープランと位置付けられる「国家開発計画NDP 2019-24」とそれを受けるかたちで省庁が策定した「省庁別計画2020-24」がある。NDPには、汚職撲滅や治安の改善、若年労働者や農家への補助金、健全な財政運営等が盛り込まれているものの、具体的な政策の記述は少ない。

省庁別計画では、エネルギー、通信運輸、経済、大蔵公債等の各省がそれぞれ方針やプロジェクトを公表している。さらに、2020年10月に官民合同のインフラ計画の一部（39件、投資総額約140億ドル）が、翌11月には追加計画（29件、同114億ドル）が発表された。

新型コロナウイルスの感染状況と政府の対応

新型コロナウイルス感染拡大への対応では、2020年3月30日に非常事態宣言の発出により、自宅待機と必要不可欠な業種を除く経済活動の禁止措置が講じられたが、6月に入り自動車産業のほか、他業種についても地域ごとに段階的に経済活動が再開されている。8～10月には新規感染者は減少傾向にあったが、足元では増加に転じ、11月29日時点で、直近1週間平均の1日当たり新規感染者数は9,244人となっている。ワクチンは1億人分以上を確保済みである。

新型コロナウイルス感染拡大による需要減退の影響は大きく、2020年の経済成長率は当初予測の1.5～2.5%に対して、直近のIMF見通しではマイナス9.0%に落ち込むほか、失業率は2020年3月の2.9%から10月には4.7%に高まっている。連邦政府は景気の下支えを図るべく、各種経済・金融政策を打ち出している。中銀は、2020年4月に、総額約375億ドルの流動性供給策や政府系金融機関による支援策を発表した。政策金利は9月24日に4.25%に引き下げられている。

外貨流動性についてみると、外貨準備は潤沢である

ほか、国債発行も順調に消化されてきている。米国とのスワップ協定に加え、IMFをはじめとする国際金融機関からの支援も取り付けており、当面の必要資金は確保できている。

経済・産業概況と投資環境

2020年は上述の通り大幅な景気後退を余儀なくされようが、2021年は政府見通しで4.6%、IMFは3.5%への回復を見込んでいる。インフレ率は2020年10月時点で4.09%と、中銀の目標値（ $3 \pm 1\%$ ）からの大幅な乖離は避けられている。公的債務残高は、同10月時点で対GDP比52.2%と、予算の目標（45.8%）を上回っているものの、税収減に見舞われるなかで大規模な財政出動は回避され、管理可能な範囲に留まっている。

2020年3月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、ソブリン格付の引き下げが相次いだ。11月にはフィッチが財政規律の遵守を評価し格付および見通しの維持を発表している。一時は1ドル当たり25ペソ台に低迷したペソの対ドル為替相場は、ワクチン開発やバイデン米大統領候補当選を受け、11月には20ペソ台に回復している。

貿易・投資では、相手国として米国が圧倒的なシェアを占めている。輸出では米国が約80%、輸入では米国と中国で63%を占める。2020年は直接投資の流入も貿易も前年に比して、減少する見込みである。

投資環境では、メキシコ新国際空港建設プロジェクトや石油鉱区ラウンド入札の中止など、懸念材料が少なくない。2020年7月のUSMCAの発効は評価されるものの、人件費条項の充足など新たな対応を迫られている。原産地規則については、計算方法などの詳細を定めた追加ガイドラインの発表が待たれる。

外交関係

対米関係では、トランプ大統領が国境の壁の建設を公約とし、移民・貿易問題で強い要求を突きつけてきたのに対し、バイデン次期大統領は、国際協調を進め移民にも寛容と予想される。ただし、クリーンエネルギーの重視が、化石燃料の利用を継続するというメキシコ現政権の政策と相いれない可能性があることや、メキシコの労働法の改正についてモニタリングを強化してくる可能性に、注意が必要であろう。

対日関係では、2012年4月に日墨拡大EPAが発効している。在墨日本大使館とメキシコ経済省の間でビジネス環境整備委員会が定期的実施されており、2019年5月には第11回会合が開催された。自動車産

業のみならず、インフラプロジェクトをはじめ、幅広い分野での日本企業の進出が期待されている。

対中関係では、米国との関係に留意しつつも、一定の投資・支援を受け入れている。2020年にはエネルギー分野やマヤ鉄道関連の投資流入がみられた。中国製ワクチンの普及を目的とする中南米・カリブ海諸国への10億ドルの融資も発表されている。

主要セクターおよび優先プロジェクトの動向

PEMEXの原油生産は2004年の338.3万バレル／日をピークに、2019年には167.8万バレル／日に減少。2020年に入りやや持ち直しているものの、2024年までに270万バレル／日に回復させるとの現政権の目標には、懐疑的な見方が多い。PEMEX中心の資源開発が推進されており、最近、エネルギー大臣によるファームアウトへの言及があったものの、新規石油鉱区開発への民間セクターの参入は引き続き困難とみられる。

天然ガスでは、太平洋側の輸入基地の4港が、将来的にアジア等向けLNG輸出基地に転じる可能性に注目したい。電力では、11月に発表された官民インフラ投資計画に、6件の新規ガスコンバインドサイクル発電所建設が盛り込まれている。一方で、民間企業が進める再生可能エネルギープロジェクトについてはさまざまな政策変更がなされ、事業環境が不透明となっている。資源と並ぶ主要産業の自動車部門では、2020年の生産台数は対前年比約25%減に落ち込む見通しである。

優先プロジェクトについて、マヤ鉄道では、土木工事の入札がほぼ完了し、レールについても一部実施している。今後、車両・信号システム等の入札が開始される。これまでの落札企業には、スペイン企業、地場企業、中国企業等がある。テワンパック地峡開発では、対象地域の先住民の反対や許認可遅延、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、当初予定の2021年半ばの完工は遅れよう。ドス・ボカス製油所新設プロジェクトは10月現在で工事進捗率が24%、サンタルシア空港建設プロジェクトは同40%となっている。

JBICは2011年以降、計8回のハイレベル政策対話を実施し、政府や政府系企業との関係強化を図ってきた。米中貿易戦争の激化を受け、メキシコは中国からの生産移転先の有力候補先であり、第三国輸出拠点としての役割が期待されている。主要都市のスマートシティ化構想にも、日本企業の参画の余地は大きいと思われる。JBICとして、日本企業の事業機会獲得に向け、案件組成に尽力していきたい。

